法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連 結 注 記 表 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 個 別 注 記 表

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

アルパイン株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様
提供しております。(<http://www.alpine.com/j/investor/information/meeting.html>)

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	△2	5,642	5	5,646
当連結会計年度末残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,760
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									6
自己株式処分差損の振替									-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△48	△50
土地再評価差額金の取崩			49			49			-
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	△314	4	-	△4,005	89	△4,226	28	73	△4,123
当連結会計年度変動額合計	△314	4	49	△4,005	89	△4,177	28	25	1,523
当連結会計年度末残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社数 34社
- ・主要な連結子会社の名称
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は4社であり、いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。非連結子会社のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称
DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.
NEUSOFT CORPORATION
NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社4社及び上記3社を除く関連会社3社に対する投資については、いずれも当期純損益（持分相当額）並びに利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しています。非連結子会社等のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. です。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

- ・ALPINE SALES OF MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
- ・DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
- ・TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法または移動平均法による低価法を採用しています。

③デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具器具備品及び金型 1～20年

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。組込みソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しています）。

当社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に基づいています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは主に5年間で均等償却しています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。
- (9) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ808百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,997百万円
2. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。
 - ・再評価を行った年月 2002年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,231百万円
3. 貸出コミットメントライン(借入側)
当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	—
差引額	10,000

連結損益計算書に関する注記

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は15,449百万円です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
合計	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
自己株式				
普通株式(注)	850千株	0千株	3千株	847千株
合計	850千株	0千株	3千株	847千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、役員の退任に伴うストック・オプションの権利行使3千株です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2016年6月22日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2016年3月31日
- ・ 効力発生日 2016年6月23日

2016年10月28日の取締役会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2016年9月30日
- ・ 効力発生日 2016年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌連結会計年度になるもの

2017年6月22日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議します。

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当金 15円
- ・ 基準日 2017年3月31日
- ・ 効力発生日 2017年6月23日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 65,800株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブ取引は製品・部品の輸出入及びその他事業発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とし、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用します。なお、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また特定取引先の信用状況、残高については必要に応じて「経理・財務会議」にて財務部門長より管理担当取締役へ報告しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部門で定期的に時価を把握し、管理担当役員に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に基づき本社財務部門で行っています。子会社における通貨デリバティブ取引の実行については、「グループ会社経営管理規定」に基づき原則としては行っていません。

また必要に応じ「経理・財務会議」で為替予約の方針・予約する金額を決定しています。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,309	53,309	－
(2) 受取手形及び売掛金	39,429	39,429	－
(3) 投資有価証券	24,563	45,241	20,677
資産計	117,301	137,979	20,677
(1) 支払手形及び買掛金	24,079	24,079	－
(2) 未払費用	9,033	9,033	－
負債計	33,112	33,112	－
デリバティブ取引(*)	34	34	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

なお、全額が為替予約取引です。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は決算日の市場価格に基づいています。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

・デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式 (*1)	556
非上場株式 (*1)	79
出資金 (*2)	13,881

(*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(*2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,080円94銭
2. 1株当たり当期純利益	112円57銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

純資産の部の合計額 (百万円)	145,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,875
(うち新株予約権 (百万円))	(83)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,791)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	143,452
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	68,936

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	-
普通株式増加数 (千株)	57
(うち新株予約権 (千株))	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、2016年11月22日開催の取締役会において、2017年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン技研株式会社（以下、「アルパイン技研」）を当社に吸収合併することを決議しましたが、当該合併に係る債権者保護手続に不備があったため、当該合併の効力が発生していないこと、及び当該合併契約が無効になったことが判明しました。2017年4月21日開催の取締役会において、2017年6月16日を効力発生日として、アルパイン技研を当社に吸収合併することを改めて決議しました。

1. 組織再編の目的

アルパイン技研は、当社ブランド及び国内自動車メーカー向け車載電装品の設計・ソフトウェア開発を行っています。この度、これらの機能を当社に集約し、開発機能の強化及び開発効率化の向上を図るため、同社を吸収合併することとしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アルパイン株式会社

事業の内容 音響機器及び情報通信機器の製造・販売

被結合企業の名称 アルパイン技研株式会社

事業の内容 音響機器及び情報通信機器の開発・設計

(2) 企業結合日（効力発生日）

2017年6月16日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルパイン技研は解散します。

(4) 結合後企業の名称

アルパイン株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

また、同社の吸収合併に伴い、アルパイン技研の退職給付制度を当社制度に統合します。これについては、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 2016年12月16日）、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日）、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）に基づき、会計処理を実施する予定です。

この取引に関する影響額は、現在算定中です。

連結子会社間の合併

当社は、2016年11月22日開催の取締役会において、2017年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアルパインテクノ株式会社（以下、「アルパインテクノ」）及びアルパインプレシジョン株式会社（以下、「アルパインプレシジョン」）を同100%出資の連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング株式会社（以下、「アルパインマニュファクチャリング」）に吸収合併することを決議しました。

1. 組織再編の目的

アルパインテクノは、プリント配線基板の実装・組立加工、FA機器の組立加工、販売を行っております。また、アルパインプレシジョンは、当社製品のメカユニットやノーズ（外装品）の製造、販売を行っております。この度、これらの機能をアルパインマニュファクチャリングに集約し、部品加工・完成品組立の国内一貫生産工場として、製造機能の強化及び生産効率化の向上を図るため、アルパインプレシジョン及びアルパインテクノを吸収合併することとしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アルパインマニュファクチャリング株式会社

事業の内容 音響機器及び情報通信機器の製造・販売

被結合企業の名称 アルパインテクノ株式会社

アルパインプレシジョン株式会社

事業の内容 電子部品及び電子機器の製造・販売

音響機器及び情報通信機器の製造・販売

(2) 企業結合日（効力発生日）

2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルパインマニュファクチャリングを存続会社とする吸収合併方式で、アルパインテクノ及びアルパインプレシジョンは解散します。

(4) 結合後企業の名称

アルパインマニュファクチャリング株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

また当該吸収合併に伴い、同一の退職給付計算に含まれる従業員が300名以上に増加することから、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更することが求められます。これについては、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 2016年12月16日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日）に基づき、会計処理を実施する予定です。

この取引に関する影響額は、現在算定中です。

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	25,920	24,905	-	24,905	883	1,750	31,450	△2,938	31,144
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△2,068	△2,068
当 期 純 利 益								671	671
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式 処分差損の振替			0	0				△0	△0
土地再評価差額 金の取崩								△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△1,445	△1,445
当 期 末 残 高	25,920	24,905	-	24,905	883	1,750	31,450	△4,384	29,698

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,407	80,563	6,076	△5	△1,310	4,760	54	85,378
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,068						△2,068
当 期 純 利 益		671						671
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	6	6						6
自己株式 処分差損の振替		-						-
土地再評価差額 金の取崩		△49			49	49		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			882	4	-	886	28	915
当期変動額合計	5	△1,440	882	4	49	935	28	△475
当 期 末 残 高	△1,401	79,123	6,958	△0	△1,261	5,696	83	84,903

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、
原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 1～3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。組込みソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

- (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- 退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。
- 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。
- 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
8. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

会計方針の変更に関する注記

組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上

当社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当事業年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社の音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、当事業年度の営業損失は808百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ808百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前事業年度以前には遡及適用していません。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 短期金銭債権	32,516百万円
(2) 短期金銭債務	10,766百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

44,337百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月

2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△1,231百万円

4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	—
差引額	10,000

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	141,273百万円
(2) 仕入高	97,110百万円
(3) 営業取引以外の取引高	7,687百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は13,287百万円です。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	850千株	0千株	3千株	847千株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、役員のリタイアに伴うストック・オプションの権利行使3千株です。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	344百万円
製品保証引当金	260
未収入金	850
未払費用	344
未払事業税等	88
減価償却費	1,682
退職給付引当金	236
未払役員退職慰労金	95
たな卸資産評価減	258
繰延資産	131
繰越欠損金	3,722
有価証券評価損	326
その他	111
繰延税金資産 小計	8,452
評価性引当額	△8,427
繰延税金資産 合計	25
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,021
その他	△25
繰延税金負債 合計	△3,046
繰延税金資産・負債の純額	△3,021

繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定負債—繰延税金負債	△3,021百万円
-------------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△431.7%
評価性引当額増減	307.2%
海外配当源泉税	64.9%
その他	△7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末 残高 (百万円) (注)2
子会社	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ トーランス市	千USD 53,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の販売	36,981	売掛金	6,400
子会社	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	ドイツ ミュンヘン市	千EUR 1,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の販売	87,948	売掛金	15,818
子会社	ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	ハンガリー ピートルパージ市	千EUR 33,500	所有 直接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	36,937	買掛金	1,884
子会社	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 遼寧省 大連市	千CNY 164,945	所有 間接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	38,233	買掛金	3,578
子会社	TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 江蘇省 太倉市	千CNY 206,593	所有 直接 32% 間接 68%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	12,299	買掛金	1,741
子会社	アルパイン マーケティング(株)	東京都 品川区	百万円 310	所有 直接 100%	なし	音響機器、 情報通信機 器の販売	13,919	売掛金	3,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会社	アルプス ファイナンス サービス(株)	東京都 大田区	百万円 1,000	なし	なし	CMS取引	100	短期 貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アルプス電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約計算書類

重要な関連会社はNEUSOFT CORPORATIONであり、その要約計算書類は以下のとおりです。

流動資産合計	109,087百万円	売上高	126,146百万円
固定資産合計	87,836	税引前当期純利益	29,000
流動負債合計	50,236	当期純利益	28,431
固定負債合計	17,435		
純資産合計	129,252		

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,230円41銭
2. 1株当たり当期純利益	9円74銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	84,903
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	83
（うち新株予約権（百万円））	(83)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,819
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（千株）	68,936

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（百万円）	671
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	671
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（百万円）	-
普通株式増加数（千株）	57
（うち新株予約権（千株））	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、2016年11月22日開催の取締役会において、2017年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン技研株式会社（以下、「アルパイン技研」）を当社に吸収合併することを決議しましたが、当該合併に係る債権者保護手続に不備があったため、当該合併の効力が発生していないこと、及び当該合併契約が無効になったことが判明しました。2017年4月21日開催の取締役会において、2017年6月16日を効力発生日として、アルパイン技研を当社に吸収合併することを改めて決議しました。

1. 組織再編の目的

アルパイン技研は、当社ブランド及び国内自動車メーカー向け車載電装品の設計・ソフトウェア開発を行っています。この度、これらの機能を当社に集約し、開発機能の強化及び開発効率化の向上を図るため、同社を吸収合併することとしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アルパイン株式会社

事業の内容 音響機器及び情報通信機器の製造・販売

被結合企業の名称 アルパイン技研株式会社

事業の内容 音響機器及び情報通信機器の開発・設計

(2) 企業結合日（効力発生日）

2017年6月16日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルパイン技研は解散します。

(4) 結合後企業の名称

アルパイン株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

また、同社の吸収合併に伴い、アルパイン技研の退職給付制度を当社制度に統合します。これについては、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 2016年12月16日）、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日）、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）に基づき、会計処理を実施する予定です。

この取引に関する影響額は、現在算定中です。